



## 10年経験者研修実施状況（平成27年度）調査結果

10年経験者研修は、平成14年6月に公布された「教育公務員特例法の一部を改正する法律」（平成14年法律第63号）により創設されたものであり、公立の小学校等の教諭等に対してその在職期間が原則として10年に達した後相当の期間内に行われる、個々の能力、適性等に応じた研修である。

平成27年度の10年経験者研修の実施状況は次のとおりである。

### 1. 実施時期

10年経験者研修は、特別の事情がある場合には、その事情に応じて柔軟に定めることができるようになっている。

小学校については77教育委員会、中学校については78教育委員会が在職期間11年目の教諭等に対して実施している。なお、この中には、隔年又は3年に1度実施している教育委員会が含まれる。

### 2. 10年経験者研修対象者数

平成27年度の10年経験者研修対象者は、17,977人（対前年度比573人増）である。これを学校種別にみると、幼稚園・幼保連携型認定こども園 504人（同33人減）、小学校 9,000人（同663人増）、中学校 4,251人（同116人増）、高等学校 2,781人（同320人減）、特別支援学校 1,401人（同91人増）、中等教育学校 40人（同6人増）である。

また、研修対象者のうち、同一年度における免許状更新講習の受講対象となっている者は、2,406人であり、13.4%を占めている。

### 3. 研修日数

各都道府県教育委員会等が実施要項等で示している研修日数について、小学校・中学校・高等学校・特別支援学校・中等教育学校全体の平均は、校内研修 16.9日、校外研修 11.5日であり、年間では28.2日である。

なお、幼稚園・幼保連携型認定こども園の平均は、校内研修 9.0日、校外研修 6.9日であり、年間では15.6日である。

注：年間の研修日数の算出に当たっては、各教育委員会の年間の実施日数を平均しているため、校内研修の平均と校外研修の平均との合計日数とは異なる。

#### 4. 研修内容の改善のための取組

全ての教育委員会で、研修内容の改善を図っている。研修内容の改善のため取組としては、61 教育委員会において「ロールプレイングやケーススタディ」の実施、60 教育委員会・1 地区において「授業を参観・研究(校外研修)」、46 教育委員会において「民間組織との連携」などが挙げられている。

#### 5. 適性についての評価及び研修計画書

##### (1) 研修を受ける者の能力や適性の評価に従事する者

研修を受ける者の能力や適性の評価に当たっては、全体の 98.2%に当たる 109 教育委員会・1 地区において校長が携わっている。次いで「園長」、「副校長・教頭」、「区市町村教育委員会」が多く挙げられている。

##### (2) 研修計画書の作成に携わる者

研修計画書の作成に当たっては、全体の 97.3%に当たる 108 教育委員会・1 地区において校長が携わっている。校長以外で最も多いのは、「副校長・教頭」であり、次いで多いのは「研修対象者本人」である。

##### (3) 研修計画書の書式及び研修のコース

研修計画書の作成に当たっては、全体の 99.1%に当たる 110 教育委員会・1 地区において所定の書式を用意している。研修計画の作成に当たり、全体の 87.5%に当たる 97 教育委員会・1 地区において選択型のコースを設定している。選択内容としては「研修を受ける者の興味、関心に応じて選択する」が最も多い。

#### 6. 研修対象者に対する事後評価

103 教育委員会・1 地区では評価結果を今後の指導・研修等に活用している。研修の実施内容・方法の評価は、102 教育委員会・1 地区において事後に行われる「研修対象者に対するアンケート」を実施しているほか、43 教育委員会において「実施協議会等の開催」、41 教育委員会・1 地区において「所属校の校長等から聴取」により把握している。

#### 7. 大学・大学院との連携

10 年経験者研修を実施する上で、大学・大学院と連携したのは 82 教育委員会である。連携している分野としては、「校内研修・校外研修への講師派遣」が最も多いが、「大学が開設する講座等を校外研修の一部として活用」、「研修内容の企画・立案（全体的な研修プログラムの共同作成等）」、「10 年研に関する大学と教育委員会の協議会を設置」、「10 年研に関する内容を含む協定を締結」といった分野での連携を行っている教育委員会もあり、企画段階における連携を含め、各教育委員会において工夫した取組がなされていることが伺える。

## **8. 民間組織等との連携（社会体験研修を除く。）**

10年経験者研修を実施する上で、民間組織等と連携したのは53教育委員会である。連携している分野としては、大学・大学院との連携と同様、「校内研修・校外研修への講師派遣」が最も多いが、「民間組織等が開設する研修を校外研修の一部として活用」、「研修内容の企画・立案（全体的な研修プログラムの共同作成等）」といった分野での連携を行っている教育委員会もある。

## **9. 国・私立学校教員の10年経験者研修に対する協力**

49教育委員会・1地区において、要請があれば研修への参加を受け入れているなど、国・私立学校教員の10年経験者研修に対して協力している。

## **10. 免許状更新講習を同一年度に受けることになる者に対する10年経験者研修の負担軽減措置**

免許状更新講習の受講期間と10年経験者研修の時期が同一年度に重複している者等に対して47教育委員会が何らかの軽減措置を実施している。

軽減措置の内容としては、「研修の実施を後ろ倒しにするなどの時期を調整」、「免許状更新講習の一部を校外研修（選択研修）に振り替える」などが挙げられている。

### **11. 10年経験者研修の免許状更新講習としての認定状況**

教育委員会が実施する10年経験者研修について、免許状更新講習として認定を受けているのは、8教育委員会である。

認定を受けている時間数は、平均して必修領域が8.3時間、選択領域が31.0時間である。

### **12. 10年経験者研修の免許法認定講習としての認定状況**

教育委員会が実施する10年経験者研修について、免許法認定講習として認定を受けている教育委員会はない。

## II 10年経験者研修実施状況（平成27年度）調査結果

### 1(1)平成27年度に10年経験者研修の対象者が1人以上いた教育委員会数

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校	幼稚園	こども園
都道府県(47)	47 教委	47 教委	47 教委	46 教委	7 教委	39 教委	12 教委
指定都市(20)	20	20	13	13	0	11	0
中核市(44)	44	44	7	4		8	0
複数の自治体による広域連携地区	1	1	0	0	0	0	0
総計	112	112	67	63	7	58	12

※ 非該当には、隔年又は3年に1度実施等のため、平成27年度に10年経験者研修を実施しなかった教育委員会を含む。

※ 市町村立高等学校を設置する教育委員会において、都道府県と合同で研修を実施している場合は除く。

### (2)実施時期

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校	幼稚園	こども園
10年目	28 教委	28 教委	17 教委	15 教委	0 教委	14 教委	3 教委
11年目	77	78	46	43	6	38	7
12年目	5	5	4	2	0	2	0
その他	5	4	4	6	1	7	4

※ 「その他」は、13年目実施や、隔年又は3年に1度実施している教育委員会の数

※ 1(1)の表の総数を超えているのは、10年目から12年目までなど複数の経験年数を対象に実施している教育委員会があるため。

## 2 研修対象者

### (1) 研修対象者数

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校	幼稚園	こども園	計
都道府県	5,693人	2,937人	2,673人	1,307人	40人	378人	44人	13,072人
指定都市	2,159	741	90	84	0	57	0	3,131
中核市	1,078	540	18	10	0	25	0	1,671
複数の自治体による広域連携地区	70	33	0	0	0	0	0	103
総計	9,000	4,251	2,781	1,401	40	460	44	17,977

### (2) 同一年度における免許状更新講習受講対象者

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校	幼稚園	こども園	計
都道府県	809人	408人	353人	149人	7人	23人	1人	1,750人
指定都市	270	90	9	6	0	4	0	379
中核市	169	88	2	5	0	1	0	265
複数の自治体による広域連携地区	10	2	0	0	0	0	0	12
総計	1,258	588	364	160	7	28	1	2,406

## 3 実施要項等で示している研修日数（平均値）

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校	幼稚園	こども園
校内研修	都道府県	17.1日	17.3日	17.4日	17.4日	17.3日	8.6日
	指定都市	16.7	16.7	17.2	17.0	16.7	10.8
	中核市	16.6	16.6	17.3	16.3	0.0	9.1
	複数の自治体による広域連携地区	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	全体	16.9	17.0	17.3	17.3	17.2	9.1
校外研修	都道府県	11.2日	11.3日	11.3日	11.3日	11.1日	6.9日
	指定都市	11.5	11.5	11.9	11.7	11.5	8.5
	中核市	11.6	11.6	12.0	11.2	0.0	5.8
	複数の自治体による広域連携地区	15.0	15.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	全体	11.5	11.5	11.5	11.3	11.2	7.1
研修全体	都道府県	28.3日	28.6日	28.6日	28.7日	28.4日	15.5日
	指定都市	28.1	28.1	29.1	28.7	28.2	19.3
	中核市	27.8	27.8	29.3	24.2	0.0	14.2
	複数の自治体による広域連携地区	35.0	35.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	全体	28.2	28.3	28.8	28.3	28.4	16.0

4 研修内容の改善のための取組

	模擬授業の実施	大学の講座を活用	授業を参観・研究 (校内研修)	授業を参観・研究 (校外研修)	民間組織等との連携	ロールプレイングやケーススタディ	初任研との一部合同開催	リーダー育成研修との一部合同開催	その他
都道府県 (47)	26教委 ( 55.3% )	13教委 ( 27.7% )	24教委 ( 51.1% )	30教委 ( 63.8% )	19教委 ( 40.4% )	31教委 ( 66.0% )	18教委 ( 38.3% )	4教委 ( 8.5% )	16教委 ( 34.0% )
指定都市 (20)	5 ( 25.0% )	3 ( 15.0% )	7 ( 35.0% )	9 ( 45.0% )	6 ( 30.0% )	7 ( 35.0% )	5 ( 25.0% )	1 ( 5.0% )	1 ( 5.0% )
中核市 (44)	12 ( 27.3% )	5 ( 11.4% )	22 ( 50.0% )	21 ( 47.7% )	21 ( 47.7% )	23 ( 52.3% )	10 ( 22.7% )	2 ( 4.5% )	15 ( 34.1% )
複数の自治体による広域連携地区 (1)	1	0	1	1	0	0	1	1	1
総計 (112)	44 ( 39.3% )	21 ( 18.8% )	54 ( 48.2% )	61 ( 54.5% )	46 ( 41.1% )	61 ( 54.5% )	34 ( 30.4% )	8 ( 7.1% )	33 ( 29.5% )

※ 「その他」の例

・企業や福祉施設 ・県警や児童自立支援施設等の公共機関の活用 ・教育実践論文の作成と発表 ・ワークショップ など

5 校外研修の内容（必須受講）

研修項目	小学校 (112教委中)	中学校 (112教委中)	高等学校 (67教委中)	特別支援学校 (63教委中)	中等教育学校 (7教委中)	幼稚園 (58教委中)	こども園 (12教委中)
教育課程の編成(カリキュラム・マネジメント)	21 (18.8%)	22 (19.6%)	8 (11.9%)	17 (27.0%)	2 (28.6%)		
教科指導	97 (86.6%)	97 (86.6%)	60 (89.6%)	48 (76.2%)	7 (100.0%)		
道徳教育	33 (29.5%)	33 (29.5%)	6 (9.0%)	7 (11.1%)	0		
外国語活動	9 (8.0%)			1 (1.6%)			
総合的な学習の時間	12 (10.7%)	10 (8.9%)	5 (7.5%)	5 (7.9%)	0		
特別活動	13 (11.6%)	12 (10.7%)	6 (9.0%)	6 (9.5%)	0		
主体的・対話的で深い学び(「アクティブ・ラーニング」)	17 (15.2%)	16 (14.3%)	12 (17.9%)	9 (14.3%)	1 (14.3%)		
自立活動	5 (4.5%)	5 (4.5%)	2 (3.0%)	17 (27.0%)	0		
部活動	2 (1.8%)	2 (1.8%)	1 (1.5%)	0	0		
体験活動	24 (21.4%)	24 (21.4%)	9 (13.4%)	5 (7.9%)	2 (28.6%)		
生徒指導・教育相談・児童生徒理解	89 (79.5%)	90 (80.4%)	50 (74.6%)	47 (74.6%)	6 (85.7%)		
体罰に頼らない指導・体罰の禁止	44 (39.3%)	45 (40.2%)	24 (35.8%)	23 (36.5%)	3 (42.9%)		
いじめ防止	62 (55.4%)	62 (55.4%)	36 (53.7%)	32 (50.8%)	4 (57.1%)		
不登校対応	52 (46.4%)	52 (46.4%)	25 (37.3%)	23 (36.5%)	3 (42.9%)		
児童虐待への対応	19 (17.0%)	20 (17.9%)	11 (16.4%)	12 (19.0%)	2 (28.6%)		
進路指導・キャリア教育	25 (22.3%)	27 (24.1%)	19 (28.4%)	21 (33.3%)	3 (42.9%)		
特別支援教育	69 (61.6%)	68 (60.7%)	43 (64.2%)	50 (79.4%)	7 (100.0%)		
帰国・外国人児童生徒教育	2 (1.8%)	2 (1.8%)	1 (1.5%)	0	0		
食育(給食指導、食物アレルギー対応を含む。)	9 (8.0%)	9 (8.0%)	4 (6.0%)	6 (9.5%)	1 (14.3%)		
安全指導(生活安全、交通安全、災害安全)	18 (16.1%)	19 (17.0%)	13 (19.4%)	14 (22.2%)	4 (57.1%)		
保健指導	6 (5.4%)	6 (5.4%)	5 (7.5%)	4 (6.3%)	1 (14.3%)		
教育の情報化(情報教育、ICTの活用、校務の情報化)	32 (28.6%)	32 (28.6%)	23 (34.3%)	21 (33.3%)	2 (28.6%)		
環境教育	5 (4.5%)	5 (4.5%)	4 (6.0%)	3 (4.8%)	0		
消費者教育	3 (2.7%)	4 (3.6%)	3 (4.5%)	1 (1.6%)	0		
持続可能な開発のための教育(ESD)	1 (0.9%)	1 (0.9%)	2 (3.0%)	1 (1.6%)	0		
人権教育・男女共同参画	57 (50.9%)	57 (50.9%)	41 (61.2%)	38 (60.3%)	6 (85.7%)		
公務員倫理・服務(セクシャルハラスメントを含む。)	79 (70.5%)	79 (70.5%)	49 (73.1%)	49 (77.8%)	5 (71.4%)		
危機管理	45 (40.2%)	45 (40.2%)	25 (37.3%)	27 (42.9%)	4 (57.1%)		
メンタルヘルス・ワークライフバランス	37 (33.0%)	37 (33.0%)	24 (35.8%)	21 (33.3%)	3 (42.9%)		
対人関係能力(コミュニケーション能力)	37 (33.0%)	37 (33.0%)	21 (31.3%)	18 (28.6%)	1 (14.3%)		
保護者との関係づくり	25 (22.3%)	26 (23.2%)	14 (20.9%)	17 (27.0%)	1 (14.3%)		
地域との連携	30 (26.8%)	30 (26.8%)	19 (28.4%)	18 (28.6%)	3 (42.9%)		
学校間連携	24 (21.4%)	23 (20.5%)	14 (20.9%)	12 (19.0%)	2 (28.6%)		
学級経営(ホームルーム経営)	29 (25.9%)	28 (25.0%)	14 (20.9%)	12 (19.0%)	0		
学年経営	15 (13.4%)	16 (14.3%)	6 (9.0%)	5 (7.9%)	0		
学校経営(組織マネジメントを含む。)	60 (53.6%)	60 (53.6%)	37 (55.2%)	33 (52.4%)	5 (71.4%)		
学校評価	9 (8.0%)	9 (8.0%)	5 (7.5%)	5 (7.9%)	2 (28.6%)		
その他	33 (29.5%)	32 (28.6%)	20 (29.9%)	17 (27.0%)	2 (28.6%)		

※ 「その他」の例

・異業種体験 ・放射線教育 ・クロスセッション(初任者や5年経験者等と) ・防災教育 ・主権者教育 ・性同一性障害に関する講義  
 ・健康管理 ・接遇 ・教育法規演習 ・国際理解教育 ・児童自立支援施設の理解 ・地域貢献活動 など

研修項目	小学校 (112教委中)	中学校 (112教委中)	高等学校 (67教委中)	特別支援学校 (63教委中)	中等教育学校 (7教委中)	幼稚園 (58教委中)	こども園 (12教委中)
教育課程の編成(カリキュラム・マネジメント)						22 ( 37.9%)	8 ( 66.7%)
遊びを通した総合的な指導						26 ( 44.8%)	5 ( 41.7%)
指導計画の作成						29 ( 50.0%)	9 ( 75.0%)
主体的・対話的で深い学び(「アクティブ・ラーニング」)						6 ( 10.3%)	1 ( 8.3%)
環境の構成						33 ( 56.9%)	6 ( 50.0%)
幼児理解						36 ( 62.1%)	7 ( 58.3%)
子育て支援・預かり保育						16 ( 27.6%)	4 ( 33.3%)
体罰の防止						9 ( 15.5%)	0
不登園対応						10 ( 17.2%)	1 ( 8.3%)
特別支援教育(障害のある幼児の理解を含む。)						42 ( 72.4%)	10 ( 83.3%)
帰国・外国人幼児への指導						3 ( 5.2%)	0
食育(給食指導、アレルギー対応を含む。)						8 ( 13.8%)	1 ( 8.3%)
安全指導(生活安全、交通安全、災害安全)						10 ( 17.2%)	3 ( 25.0%)
保健指導						2 ( 3.4%)	1 ( 8.3%)
教育の情報化(ICTの活用、校務の情報化)						7 ( 12.1%)	1 ( 8.3%)
持続可能な開発のための教育(ESD)						2 ( 3.4%)	0
人権教育・男女共同参画						23 ( 39.7%)	3 ( 25.0%)
児童虐待への対応						18 ( 31.0%)	3 ( 25.0%)
公務員倫理・服務(セクシャルハラスメントを含む。)						23 ( 39.7%)	3 ( 25.0%)
危機管理						17 ( 29.3%)	4 ( 33.3%)
メンタルヘルス・ワークライフバランス						14 ( 24.1%)	4 ( 33.3%)
対人関係能力(コミュニケーション能力)						20 ( 34.5%)	3 ( 25.0%)
保護者との関係づくり						29 ( 50.0%)	5 ( 41.7%)
地域との連携						16 ( 27.6%)	6 ( 50.0%)
小学校教育との接続(幼保小連携を含む。)						30 ( 51.7%)	9 ( 75.0%)
学級経営						15 ( 25.9%)	5 ( 41.7%)
学年経営						11 ( 19.0%)	5 ( 41.7%)
学校経営(組織マネジメントを含む。)						19 ( 32.8%)	6 ( 50.0%)
学校評価						9 ( 15.5%)	3 ( 25.0%)
その他						14 ( 24.1%)	3 ( 25.0%)

※ 「その他」の例

・異校種体験 ・ミドルリーダーに求められるもの ・保育園体験 ・防災教育 ・企業体験研修  
 ・児童自立支援施設の理解 ・ボランティア等の社会体験 ・園内研修の在り方 ・自己課題研究 など

5 校外研修の内容（選択受講）

研修項目	小学校 (112教委中)	中学校 (112教委中)	高等学校 (67教委中)	特別支援学校 (63教委中)	中等教育学校 (7教委中)	幼稚園 (58教委中)	こども園 (12教委中)
教育課程の編成(カリキュラム・マネジメント)	25 (22.3%)	25 (22.3%)	14 (20.9%)	19 (30.2%)	2 (28.6%)		
教科指導	73 (65.2%)	69 (61.6%)	35 (52.2%)	35 (55.6%)	3 (42.9%)		
道徳教育	72 (64.3%)	70 (62.5%)	22 (32.8%)	32 (50.8%)	3 (42.9%)		
外国語活動	57 (50.9%)			23 (36.5%)			
総合的な学習の時間	57 (50.9%)	52 (46.4%)	24 (35.8%)	29 (46.0%)	4 (57.1%)		
特別活動	52 (46.4%)	50 (44.6%)	24 (35.8%)	27 (42.9%)	3 (42.9%)		
主体的・対話的で深い学び(「アクティブ・ラーニング」)	23 (20.5%)	23 (20.5%)	12 (17.9%)	13 (20.6%)	1 (14.3%)		
自立活動	17 (15.2%)	17 (15.2%)	10 (14.9%)	22 (34.9%)	1 (14.3%)		
部活動	6 (5.4%)	9 (8.0%)	5 (7.5%)	6 (9.5%)	1 (14.3%)		
体験活動	28 (25.0%)	28 (25.0%)	17 (25.4%)	18 (28.6%)	2 (28.6%)		
生徒指導・教育相談・児童生徒理解	67 (59.8%)	66 (58.9%)	40 (59.7%)	39 (61.9%)	4 (57.1%)		
体罰に頼らない指導・体罰の禁止	22 (19.6%)	23 (20.5%)	15 (22.4%)	14 (22.2%)	1 (14.3%)		
いじめ防止	50 (44.6%)	50 (44.6%)	29 (43.3%)	29 (46.0%)	3 (42.9%)		
不登校対応	56 (50.0%)	56 (50.0%)	32 (47.8%)	31 (49.2%)	3 (42.9%)		
児童虐待への対応	23 (20.5%)	23 (20.5%)	15 (22.4%)	17 (27.0%)	1 (14.3%)		
進路指導・キャリア教育	41 (36.6%)	41 (36.6%)	31 (46.3%)	31 (49.2%)	6 (85.7%)		
特別支援教育	62 (55.4%)	62 (55.4%)	38 (56.7%)	36 (57.1%)	6 (85.7%)		
帰国・外国人児童生徒教育	20 (17.9%)	20 (17.9%)	12 (17.9%)	11 (17.5%)	2 (28.6%)		
食育(給食指導、食物アレルギー対応を含む。)	42 (37.5%)	42 (37.5%)	19 (28.4%)	21 (33.3%)	3 (42.9%)		
安全指導(生活安全、交通安全、災害安全)	33 (29.5%)	33 (29.5%)	19 (28.4%)	18 (28.6%)	1 (14.3%)		
保健指導	32 (28.6%)	32 (28.6%)	19 (28.4%)	17 (27.0%)	2 (28.6%)		
教育の情報化(情報教育、ICTの活用、校務の情報化)	60 (53.6%)	60 (53.6%)	38 (56.7%)	33 (52.4%)	5 (71.4%)		
環境教育	28 (25.0%)	28 (25.0%)	17 (25.4%)	16 (25.4%)	3 (42.9%)		
消費者教育	18 (16.1%)	18 (16.1%)	11 (16.4%)	12 (19.0%)	1 (14.3%)		
持続可能な開発のための教育(ESD)	9 (8.0%)	9 (8.0%)	6 (9.0%)	4 (6.3%)	0		
人権教育・男女共同参画	45 (40.2%)	45 (40.2%)	25 (37.3%)	25 (39.7%)	3 (42.9%)		
公務員倫理・服務(セクシャルハラスメントを含む。)	13 (11.6%)	13 (11.6%)	9 (13.4%)	6 (9.5%)	1 (14.3%)		
危機管理	25 (22.3%)	25 (22.3%)	13 (19.4%)	15 (23.8%)	2 (28.6%)		
メンタルヘルス・ワークライフバランス	31 (27.7%)	31 (27.7%)	19 (28.4%)	16 (25.4%)	3 (42.9%)		
対人関係能力(コミュニケーション能力)	47 (42.0%)	47 (42.0%)	33 (49.3%)	30 (47.6%)	4 (57.1%)		
保護者との関係づくり	41 (36.6%)	41 (36.6%)	25 (37.3%)	26 (41.3%)	5 (71.4%)		
地域との連携	31 (27.7%)	31 (27.7%)	19 (28.4%)	18 (28.6%)	3 (42.9%)		
学校間連携	22 (19.6%)	22 (19.6%)	13 (19.4%)	14 (22.2%)	2 (28.6%)		
学級経営(ホームルーム経営)	42 (37.5%)	42 (37.5%)	27 (40.3%)	23 (36.5%)	3 (42.9%)		
学年経営	16 (14.3%)	16 (14.3%)	11 (16.4%)	8 (12.7%)	1 (14.3%)		
学校経営(組織マネジメントを含む。)	32 (28.6%)	32 (28.6%)	23 (34.3%)	23 (36.5%)	2 (28.6%)		
学校評価	13 (11.6%)	13 (11.6%)	8 (11.9%)	9 (14.3%)	0		
その他	20 (17.9%)	19 (17.0%)	15 (22.4%)	16 (25.4%)	2 (28.6%)		

※ 「その他」の例

・教育関係機関、教育研究団体、大学等が主催する研究会や研修講座への参加  
 ・ファシリテーション  
 ・平和教育  
 ・性教育  
 ・防災教育  
 ・法教育  
 ・放射線教育  
 など  
 ・カウンセリング  
 ・薬物乱用防止教室  
 ・NIE



研 修 項 目	小学校 (112教委中)	中学校 (112教委中)	高等学校 (67教委中)	特別支援学校 (63教委中)	中等教育学校 (7教委中)	幼稚園 (58教委中)	こども園 (12教委中)
教育課程の編成(カリキュラム・マネジメント)						13 ( 22.4%)	2 ( 16.7%)
遊びを通じた総合的な指導						22 ( 37.9%)	2 ( 16.7%)
指導計画の作成						10 ( 17.2%)	2 ( 16.7%)
主体的・対話的で深い学び(「アクティブ・ラーニング」)						8 ( 13.8%)	1 ( 8.3%)
環境の構成						17 ( 29.3%)	3 ( 25.0%)
幼児理解						26 ( 44.8%)	4 ( 33.3%)
子育て支援・預かり保育						13 ( 22.4%)	4 ( 33.3%)
体罰の防止						6 ( 10.3%)	1 ( 8.3%)
不登園対応						10 ( 17.2%)	2 ( 16.7%)
特別支援教育(障害のある幼児の理解を含む。)						32 ( 55.2%)	4 ( 33.3%)
帰国・外国人幼児への指導						5 ( 8.6%)	1 ( 8.3%)
食育(給食指導、アレルギー対応を含む。)						13 ( 22.4%)	3 ( 25.0%)
安全指導(生活安全、交通安全、災害安全)						12 ( 20.7%)	2 ( 16.7%)
保健指導						7 ( 12.1%)	0
教育の情報化(ICTの活用、校務の情報化)						7 ( 12.1%)	1 ( 8.3%)
持続可能な開発のための教育(ESD)						2 ( 3.4%)	0
人権教育・男女共同参画						15 ( 25.9%)	2 ( 16.7%)
児童虐待への対応						7 ( 12.1%)	1 ( 8.3%)
公務員倫理・服務(セクシャルハラスメントを含む。)						4 ( 6.9%)	0
危機管理						10 ( 17.2%)	1 ( 8.3%)
メンタルヘルス・ワークライフバランス						6 ( 10.3%)	1 ( 8.3%)
対人関係能力(コミュニケーション能力)						17 ( 29.3%)	2 ( 16.7%)
保護者との関係づくり						22 ( 37.9%)	3 ( 25.0%)
地域との連携						15 ( 25.9%)	3 ( 25.0%)
小学校教育との接続(幼保小連携を含む。)						18 ( 31.0%)	1 ( 8.3%)
学級経営						10 ( 17.2%)	0
学年経営						5 ( 8.6%)	0
学校経営(組織マネジメントを含む。)						14 ( 24.1%)	1 ( 8.3%)
学校評価						5 ( 8.6%)	0
その他						10 ( 17.2%)	2 ( 16.7%)

※ 「その他」の例

・キャリアデザイン ・体験研修(企業、保育所、福祉施設、介護等) ・幼児の体力向上に関する実技 ・身体を使った遊び ・おもちゃ作り ・絵本の果たす役割 など

6 適性等についての評価及び研修計画書(1)

	研修を受ける者の能力や適性の評価に従事する者(複数回答)												
	(都道府県) 教育委員会	(区市町村) 教育委員会	校長	園長	副校長・ 副園長	副園長	主幹教諭	指導教諭	教務主任	研修主任	(都道府県) 首長部局	(区市町村) 首長部局	その他
都道府県(47)	11教委 (23.4%)	11教委 (23.4%)	47教委 (100.0%)	32教委 (68.1%)	18教委 (38.3%)	10教委 (21.3%)	7教委 (14.9%)	5教委 (10.6%)	10教委 (21.3%)	4教委 (8.5%)	0教委 (0.0%)	2教委 (4.3%)	6教委 (12.8%)
指定都市(20)	0 (0.0%)	3 (15.0%)	19 (95.0%)	8 (40.0%)	5 (25.0%)	1 (5.0%)	3 (15.0%)	2 (10.0%)	3 (15.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
中核市(44)	2 (4.5%)	17 (38.6%)	43 (97.7%)	6 (13.6%)	13 (29.5%)	2 (4.5%)	1 (2.3%)	0 (0.0%)	2 (4.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (4.5%)
複数の自治体による 広域連携地区(1)	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
総計(112)	13 (11.6%)	32 (28.6%)	110 (98.2%)	46 (41.1%)	37 (33.0%)	13 (11.6%)	11 (9.8%)	7 (6.3%)	15 (13.4%)	5 (4.5%)	0 (0.0%)	2 (1.8%)	8 (7.1%)

※ 「その他」の例  
・教科主任 ・学年主任 ・指導主事 など

6 適性等についての評価及び研修計画書(2)

	研修計画書の作成に従事する者(複数回答)													
	(都道府県) 教育委員会	(区市町村) 教育委員会	校長	園長	副校長・ 副園長	副園長	主幹教諭	指導教諭	教務主任	研修主任	研修対象者本 人	(都道府県) 首長部局	(区市町村) 首長部局	その他
都道府県(47)	10教委 (21.3%)	20教委 (42.6%)	46教委 (97.9%)	37教委 (78.7%)	34教委 (72.3%)	18教委 (38.3%)	11教委 (23.4%)	7教委 (14.9%)	19教委 (40.4%)	10教委 (21.3%)	31教委 (66.0%)	0教委 (0.0%)	1教委 (2.1%)	6教委 (12.8%)
指定都市(20)	0 (0.0%)	4 (20.0%)	20 (100.0%)	9 (45.0%)	8 (40.0%)	2 (10.0%)	3 (15.0%)	3 (15.0%)	3 (15.0%)	2 (10.0%)	11 (55.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
中核市(44)	1 (2.3%)	19 (43.2%)	42 (95.5%)	5 (11.4%)	24 (54.5%)	2 (4.5%)	4 (9.1%)	0 (0.0%)	14 (31.8%)	8 (18.2%)	20 (45.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (4.5%)
複数の自治体による 広域連携地区(1)	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総計(112)	11 (9.8%)	44 (39.3%)	109 (97.3%)	51 (45.5%)	67 (59.8%)	22 (19.6%)	18 (16.1%)	10 (8.9%)	36 (32.1%)	20 (17.9%)	62 (55.4%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)	8 (7.1%)

※ 「その他」の例  
・教科主任 ・学年主任 ・指導主事 など

6 適性等についての評価及び研修計画書(3)(4)

	(3)研修計画書の書式		(4)研修のコース					一律型で実施
	作成している	作成していない	選択型で実施	等に 選択する 能力・ 適性	等 校種・ 教科 選択する	に興 味・関 心 する 選択	その他	
都道府県(47)	46教委 (97.9%)	1教委 (2.1%)	43教委 (91.5%)	32教委 (68.1%)	32教委 (68.1%)	31教委 (66.0%)	3教委 (6.4%)	8教委 (17.0%)
指定都市(20)	20 (100.0%)	0 (0.0%)	17 (85.0%)	10 (50.0%)	14 (70.0%)	14 (70.0%)	1 (5.0%)	3 (15.0%)
中核市(44)	44 (100.0%)	0 (0.0%)	37 (84.1%)	22 (50.0%)	28 (63.6%)	30 (68.2%)	0 (0.0%)	10 (22.7%)
複数の自治体による 広域連携地区(1)	1	0	1	1	1	1	0	0
総計(112)	111 (99.1%)	1 (0.9%)	98 (87.5%)	65 (58.0%)	75 (67.0%)	76 (67.9%)	4 (3.6%)	21 (18.8%)

※ (4)研修のコースにおいて、選択型と一律型の合計が100%を超えるのは、いくつかの教育委員会で校種により選択型と一律型を併用しているため。

7 研修実施後の評価

	評価結果を今後の指導・研修等に活用している	研修の実施内容・方法についての事後評価(複数回答)			
		研修対象者に対するアンケート	所属校の校長等から聴取	実施協議会等の開催	その他
都道府県(47)	44教委 (93.6%)	46教委 (97.9%)	21教委 (44.7%)	25教委 (53.2%)	8教委 (17.0%)
指定都市(20)	18 (90.0%)	19 (95.0%)	6 (30.0%)	5 (25.0%)	1 (5.0%)
中核市(44)	41 (93.2%)	37 (84.1%)	14 (31.8%)	13 (29.5%)	7 (15.9%)
複数の自治体による 広域連携地区(1)	1	1	1	0	0
総計(112)	104 (92.9%)	103 (92.0%)	42 (37.5%)	43 (38.4%)	16 (14.3%)

※ 「その他」の例  
・研修対象者の受講報告(評価と記述) ・関係機関や研修講師からの意見聴取 など

8 大学・大学院との連携

	大学・大学院と連携している	連携している分野(複数回答)(下段:連携している教育委員会に対する割合)										
		校内研修・校外研修への講師派遣	研修教材等の作成	大学が開設する講座等を10年研の校外研修の一部として活用	研修内容の企画・立案(全体的な研修プログラムの共同作成等)	個々に応じた研修プログラムの作成	研修対象者の評価	研修の一部を大学の単位として認定(教職課程外の科目の単位)	研修の一部を大学の単位として認定(教職課程の科目の単位)	10年研に関する大学と教育委員会の協議会の設置	10年研に関する内容をまとめる協定を締結	その他
都道府県(47)	36教委(76.6%)	29教委(80.6%)	2教委(5.6%)	13教委(36.1%)	3教委(8.3%)	1教委(2.8%)	0教委(0.0%)	0教委(0.0%)	0教委(0.0%)	5教委(13.9%)	4教委(11.1%)	7教委(19.4%)
指定都市(20)	13(65.0%)	11(84.6%)	0(0.0%)	3(23.1%)	1(7.7%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	1(7.7%)	0(0.0%)	1(7.7%)
中核市(44)	33(75.0%)	29(87.9%)	2(6.1%)	5(15.2%)	2(6.1%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	1(3.0%)
複数の自治体による広域連携地区(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総計(112)	82(73.2%)	69(84.1%)	4(4.9%)	21(25.6%)	6(7.3%)	1(1.2%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	6(7.3%)	4(4.9%)	9(11.0%)

※ 「その他」の例

・大学の公開講座の活用 ・教職大学院研修の環流報告を研修の中に取り入れている ・大学の附属特別支援学校の授業公開、授業研究会の活用  
 ・大学教員が教科研究の指導者として参加している など

9 民間組織等との連携(社会体験研修を除く。)

	民間組織等と連携している	連携している分野(複数回答)(下段:連携している教育委員会に対する割合)							
		校内研修・校外研修への講師派遣	研修教材等の作成	民間組織が開設する研修を10年研の校外研修の一部として活用	研修内容の企画・立案(全体的な研修プログラムの共同作成等)	個々に応じた研修プログラムの作成	研修対象者の評価	10年研に関する民間組織と教育委員会との協議会の設置	その他
都道府県(47)	29教委(61.7%)	23教委(79.3%)	3教委(10.3%)	4教委(13.8%)	3教委(10.3%)	0教委(0.0%)	0教委(0.0%)	0教委(0.0%)	2教委(6.9%)
指定都市(20)	10(50.0%)	5(50.0%)	0(0.0%)	3(30.0%)	2(20.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)
中核市(44)	14(31.8%)	13(92.9%)	0(0.0%)	1(7.1%)	1(7.1%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	1(7.1%)
複数の自治体による広域連携地区(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総計(112)	53(47.3%)	41(77.4%)	3(5.7%)	8(15.1%)	6(11.3%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	3(5.7%)

※ 「その他」の例

・体験研修 ・企業研修環流報告を研修の中に取り入れる ・一日の学校生活体験で異校種の違いを学ぶ など

10 国・私立学校教員の10年経験者研修に対する協力

	都道府県(47)	指定都市(20)	中核市(44)	複数の自治体による広域連携地区(1)	総計(112)
協力している教育委員会数	39教委(83.0%)	6教委(30.0%)	4教委(9.1%)	1	50教委(44.6%)

※ 協力内容の例

・学校からの要請があった場合、参加を認めている など

11 免許状更新講習を同一年度に受けることになる者に対する10年経験者研修の負担軽減措置

	都道府県(47)	指定都市(20)	中核市(44)	複数の自治体による広域連携地区(1)	総計(112)
特別な軽減措置がある教育委員会数	18教委(38.3%)	8教委(40.0%)	21教委(47.7%)	0	47教委(42.0%)

※ 軽減措置の例

・研修の実施を後ろ倒しにするなどの時期を調整 ・免許状更新講習の一部を校外研修(選択研修)に振り替える など

12 10年経験者研修の免許状更新講習としての認定状況

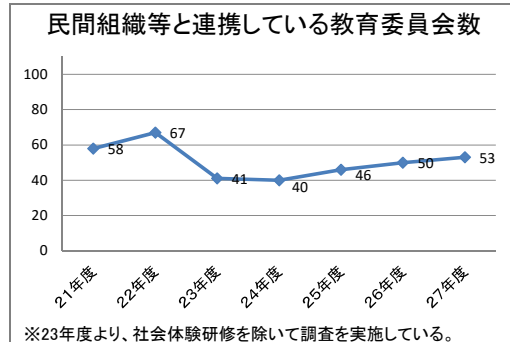
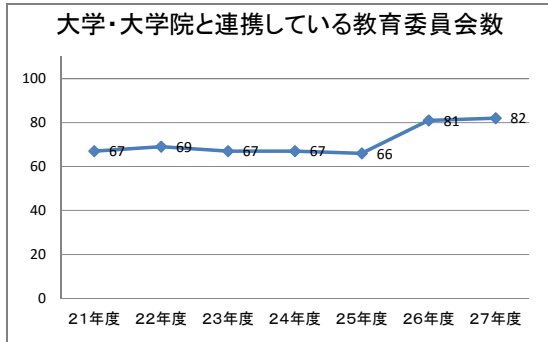
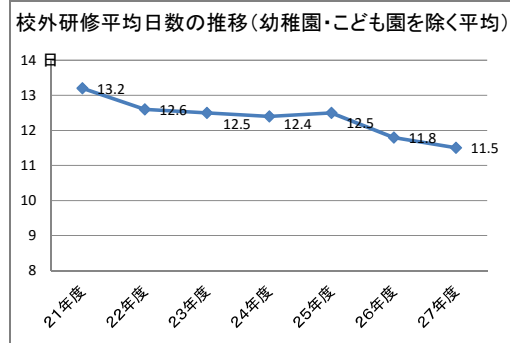
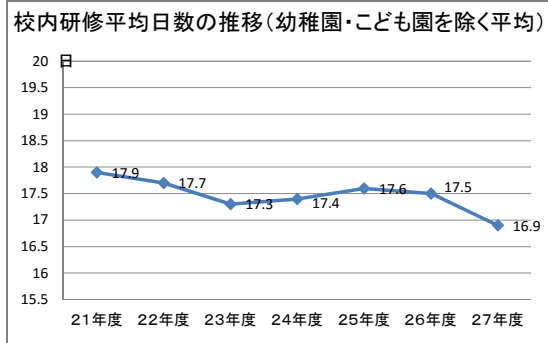
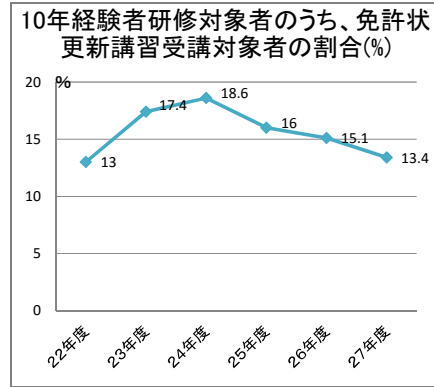
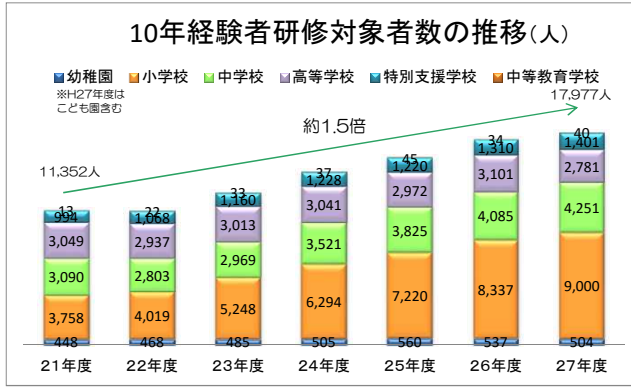
	都道府県(47)	指定都市(20)	中核市(44)	複数の自治体による広域連携地区(1)	総計(112)
実施する10年研について、認定を受けている教育委員会数	4教委(8.5%)	0教委(0.0%)	4教委(9.1%)	0	8教委(7.1%)

(認定を受けている平均時間数)

必修領域	8.3時間
選択領域	31.0時間

## <教員研修> 10年経験者研修実施状況調査結果

参考資料



### 研修を実施する上で工夫していること

自主・適正	積極的に研修に臨めるよう、自己課題研究を柱に研修の内容を構成したこと。
	受講者の業績評価に基づき、i・ii・iiiの段階を設定し、単位数の増減と研修内容の選択を行ったことで、個々の能力・適正等にに応じた資質の向上ができた。 実践研究(受講者が校外研修で得た知見やこれまでの経験等を生かして、自分自身や勤務校の教育活動にかかる課題の解決に向けて、勤務校で取り組む研修)について受講者同士で発表し、成果と課題を共有している。
連携	校外研修での実践的演習を校内に持ち帰り、その手法を用いた校内研修会を企画・運営することを課し、校内の同僚性・協働性の向上を図ることができるよう工夫している。さらに、校外研修の内容等を広報することで校内研修との有機的連携を図っている。
	5日間の企業等体験研修を実施し、時代の変化に対応する多様なものの見方や考え方に触れ、視野の拡大を図ることができるようにしている。 大学と連携して、研修生のニーズの高い内容を取り入れた講義(教科研修、専門研修)
グループ編成	班編成を小中学校混合にするなど、小中連携を図り、交流を深めた。
	実践に基づいた少人数形式の研修は、自らの取組を振り返るとともに、他の実践から学ぶ有意義な機会となっている。 教科の専門性を高める研修に力を入れている。教科ごとに4人程度のグループを作り、指導案検討、模擬授業、授業参観、協議会を行っている。その際、大学教員と指導主事が指導者として参加している。
合同開催	初任者や教職6年次と合同での研修を実施している。グループ協議やペアワークなどの場を大切に助言者としての役割を任せたり、各地域の情報交換や交流を図っている。
	授業づくり研修を初任者とともに行うことにより、初任者のモデルとなるべく、教科指導力の向上を図ることができた。 教科指導の実践的指導力を養うため、教科等別研修を実施するにあたり、5年目経験者研修との合同開催を行うことにより、教科指導力の充実を図るとともにミドルリーダーとしての自覚を促すことができた。また、組織マネジメントの講和を受けているため、改めてキャリア段階を意識する場ともなった。